



Manpower®

# 雇用意欲は引き続き減退傾向を示す 前年同期比でも全ての地域・業種で大幅に減少

## ◆ 調査概要

設問内容：「2009年4～6月において、貴社の雇用計画は2009年1～3月と比べてどのような変化がありますか？」

対象業種：①金融・保険・不動産 ②製造 ③鉱工業・建設 ④公共・教育 ⑤サービス ⑥運輸・公益 ⑦卸・小売 — 以上の7業種

実施期間：2009年1月14日～1月27日

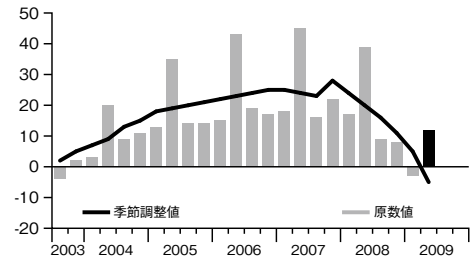
対象企業：33カ国・地域で72,000社。うち日本は1,006社。

## ◆ 調査結果のポイント

### 日本の雇用予測

日本企業1,006社の回答結果によると、「従業員を増やす」と答えた企業数が全体の27%で、純雇用予測\*は-5%となり、前年同期比では、25ポイント減少する結果となりました。

\*純雇用予測・・・「増加」回答者の割合－「減少」回答者の割合。

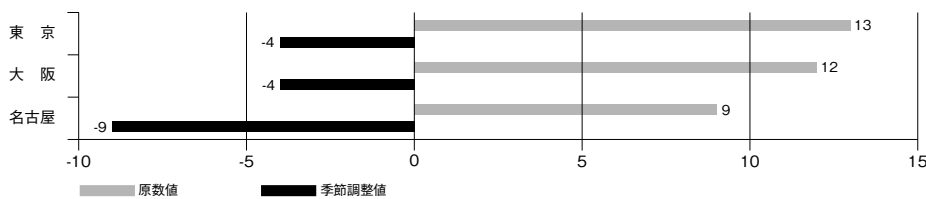


### 季節調整値について

日本のデータについては、調査結果をより厳密に解釈するために、季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。

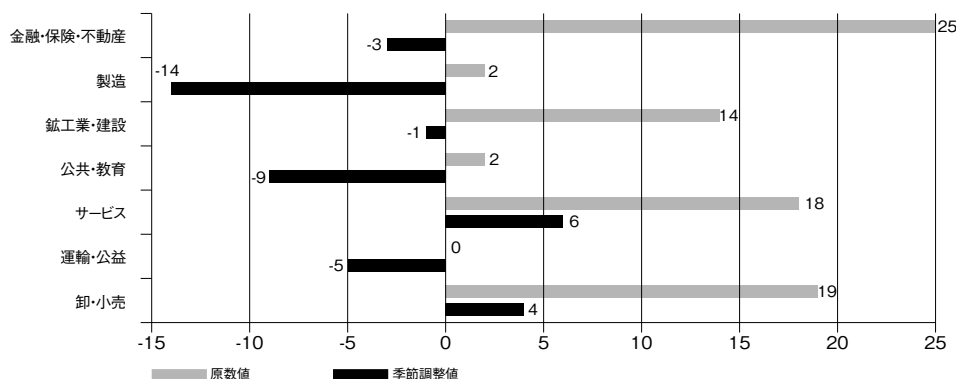
### 日本の地域別比較

季節調整後の値で、東京・名古屋・大阪の3地域すべてで純雇用予測はマイナスの値を示しています。前年同期比でも3地域全てで大幅に減少し、特に東京で29ポイント、名古屋で31ポイント減となっています。



### 日本の業種別比較

季節調整後の値では、7業種中2業種でプラスの値となっていますが、前年同期比では7業種すべてにおいて大幅な減少が見られます。特に「運輸・公益」の分野では46ポイントと急激に減少しています。



## 早稲田大学教授 武藤泰明 の論評

今回の調査では、純雇用予測は+12(季節調整前、以下同じ)であり、第2四半期としては、日本でこの調査がはじめて以来の最低値となった。日本では、第2四半期には4月の定期採用が含まれるので、他の時期と比べると純雇用予測の値はかなり高くなる。とくに本年4月に入社する学生の採用活動は景気拡大期に行われたものなので、入社による人員増が見込まれる企業が多いはずだが、それでも純雇用予測は+12にとどまっている。前期(第1四半期)が-3だったのでこれに比べれば高いが、前年同期比では27ポイントの低下である。現下の厳しい経済状況が強く反映された結果である。

## ○アジア大洋州地域で雇用が縮小している

マンパワー社は世界各国でこの調査を実施しているが、各国の今回の純雇用予測が前年同期比でどうなっているかを見ると、米国-16(ポイント、以下同様)、仏-5、独-10、伊-8、西-11、英-12であり、日本より落ち込みは小さい。これに対して、アジア大洋州では中国とインドの落ち込みは日本より小さいが、豪-29、香港-33、シンガポール-99、台湾-31であり、雇用意欲の減速は日本以上といえる。輸出主導型経済成長を実現してきた国で影響が大きいことがわかる。新聞報道は欧米に偏りがちだが、アジア大洋州の多くの国が、日本と同じ経済構造上の問題を抱えている点に留意が必要である。

## ○内需型産業はまだ堅調だが・・・

日本の純雇用予測に戻るなら、地域別では東京+13、大阪+12に対して名古屋が+9と低い。名古屋の強みである製造業の不振が反映された結果ということができるだろう。業種別には、金融・保険・不動産、卸小売、サービス、鉱業・建設が比較的高い。今回の世界同時不況では、先進国の銀行が経営危機に陥っているのに対して、日本の銀行は例外的にダメージが小さい。これ以外で純雇用予測が高いのはすべて内需型産業である。前四半期の本稿のコメントでも示したとおり、日本の不況は製造業、とくに輸出型製造業からはじまっている。経済の実態が純雇用予測にも反映されている。

日本政府は2月26日に、昨年第4四半期のGDP成長率を発表した。前期比で-3.3%、年率換算では-12.7%という大きな落ち込みであった。円高による輸出不振の影響が大きい。四半期GDP成長率の年率換算は少し癖のある統計なので、-12.7%にあまり惑わされてもいけないのだが、とはいえ-3.3%のほうは正確であり、これが本年央から雇用・賃金、そして消費を経由して内需型産業にも影響を与えるようになる。しばらく景気後退が続くということである。

良いニュースとしては、トヨタが5月からの増産を発表した。製造業は過剰在庫が解消すれば生産活動が活発化する。すべての製造業が再活性化するためには、米国をはじめとする世界市場の回復が必要だが、IMF等から公表されている経済予測を見る限り、欧米経済の落ち込みは意外に小さい。その意味では、本格的な回復は2010年になるものの、すでにその端緒は見え始めたということができるだろう。

## プロフィール

武藤泰明(むとうやすあき) 早稲田大学教授

東京大学大学院(修士)修了後、三菱総合研究所に入社、政策経済研究センター研究部長、企業経営研究部長等を歴任。企業の経営戦略、組織人事戦略等のコンサルタントとして活躍。同社主席研究員を経て2006年より現職。

## マンパワー・ジャパン株式会社 会社概要

所在地： 神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-1 横浜ランドマークタワー 36F  
代表者： 取締役・代表執行役会長兼社長 ダリル・グリーン  
資本金： 40億円  
設立年月日： 1966年11月30日  
業務内容： 一般労働者派遣(般 13-010001)を中心とした人材サービス  
登録者数： 27万5500人(2008年10月現在)  
本調査に関するお問い合わせ先： マーケティング戦略部 / 澤 TEL 03-6225-5625